

神戸の事業所

－平成28年経済センサス-活動調査（確報）産業横断的集計結果－

利用上の注意

1. この「結果の概要」は、この度新たに公表された確報集計結果（平成30年6月28日公表）に基づき作成したものです。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行われました。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値です。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行われました。
※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計しました。
6. 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計しました。
7. 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取り扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しました。
8. 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス-活動調査、平成26年経済センサス-基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計しました。
9. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入しました。
該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」としました。
調査していないため該当数字がないものは「…」としました。
また、「x」は、集計対象となる事業所（企業等）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としました。

結果の概要

I 概況

- ・平成28年6月1日現在における神戸市の民営事業所数（事業内容等不詳を含む）は69,736事業所、従業者数は727,130人である。
- ・24年活動調査と比べると、事業所数は2,103事業所の減（増減率△2.9%）、従業者数は16,612人の増（同2.3%）となっている。
- ・他の大都市と比較をすると、事業所数（事業内容等不詳を含む）と従業者数は21大都市中8位であり、付加価値額は21大都市中7位である。

II 産業別

- ・「医療、福祉」、「教育、学習支援業」は事業所数、従業者数ともに大きく増加した。
- ・従業者数の男女別構成比をみると、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで女性の割合が高くなっている。
- ・売上（収入）金額をみると、「卸売業、小売業」が6,571,766百万円（全国に占める割合は1.1%）で最も多く、次いで「製造業」が3,565,299百万円（同1.0%）である。
- ・付加価値額は3,680,848百万円であり、そのうち第三次産業が約79%を占めている。
- ・従業者数の特化係数を用いて産業構造の特徴をみると、神戸市は「教育、学習支援業」や「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」などに特化している。

III 経営組織別

- ・「法人」が事業所数、従業者数ともに増加した一方で、「個人」、「法人でない団体」は事業所数、従業者数ともに減少している。

IV 従業上の地位別

- ・「常用雇用者」のみ増加し、総数も増加した。
- ・男女比をみると、「無給の家族従業者」、常用雇用者のうち「正社員・正職員以外」、「臨時雇用者」で女性の割合が男性の割合より高くなっている。
- ・産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」では雇用者に占める正社員・正職員以外（常用雇用者のうち「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したもの）の割合が80.0%と特に高くなっている。
- ・事業従事者数は738,872人で、このうち「別経営の事業所からの出向・派遣従業者数」は31,438人である。

V 区別

- ・全ての区で事業所数は減少した。従業者数は兵庫区、長田区を除く7区で増加した。
- ・産業大分類別に民営事業所数をみると、中央区を除く全ての区で「卸売業、小売業」の割合が一番高い。中央区は「宿泊業、飲食サービス業」が一番高い。
- ・産業大分類別に従業者数をみると、西区では「製造業」、北区では「医療、福祉」、それ以外の区では「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっている。
- ・売上（収入）金額及び付加価値額では、神戸市において最も金額の高い「卸売業、小売業」について、中央区の占める割合が高くなっている。
- ・従業者数の特化係数を用いて産業構造の特徴をみると、東灘区の「運輸業、郵便業」、灘区の「教育、学習支援業」、中央区の「電気・ガス・熱供給・水道業」、兵庫区の「製造業」、北区の「農林漁業」や「複合サービス事業」、西区の「農林漁業」や「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」の特化係数が特に大きい。
- ・長田区の個人経営の事業所は、区の事業所数の半数を占めている。

I 概況

1 事業所数，従業者数 —事業所数は減少，従業者数は増加—

経済センサス-活動調査によると，平成28年6月1日現在の神戸市の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は69,736事業所で，従業者数は727,130人である。前回の24年活動調査と比べると，事業所数は2,103事業所の減(増減率△2.9%)，従業者数は16,612人の増(同2.3%)である。1事業所当たり従業者数は10.9人で，24年活動調査と比べると0.4人増である。

また，全国の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は5,578,975事業所(神戸市が全国に占める割合1.2%)，従業者数は56,872,826人(同1.3%)である。さらに，兵庫県の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は222,343事業所(神戸市が兵庫県に占める割合31.4%)，従業者数は2,203,102人(同33.0%)である。(表1)

表1 民営事業所数及び従業者数(平成24，28年)

	事業所数(事業内容等不詳を含む)			従業者数			1事業所当たり従業者数(人)		
	平成24年	28年	増減率(%)	平成24年	28年	増減率(%)	平成24年	28年	増減
神戸市 (参考)	71,839	69,736	△2.9	710,518	727,130	2.3	10.5	10.9	0.4
全国	5,768,490	5,578,975	△3.3	55,838,819	56,872,826	1.9	10.2	10.6	0.4
兵庫県	231,114	222,343	△3.8	2,175,161	2,203,102	1.3	9.9	10.3	0.3

注)「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計，算出した。

2 大都市との比較 —神戸市の付加価値額は21大都市中7位—

神戸市の状況を他の大都市と比較してみる。

まず，民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は，東京都区部が550,265事業所(全国に占める割合9.9%)と最も多く，次いで大阪市が198,329事業所(同3.6%)，名古屋市が126,879事業所(同2.3%)となっている。神戸市は69,736事業所(同1.2%)で21大都市中8位である。

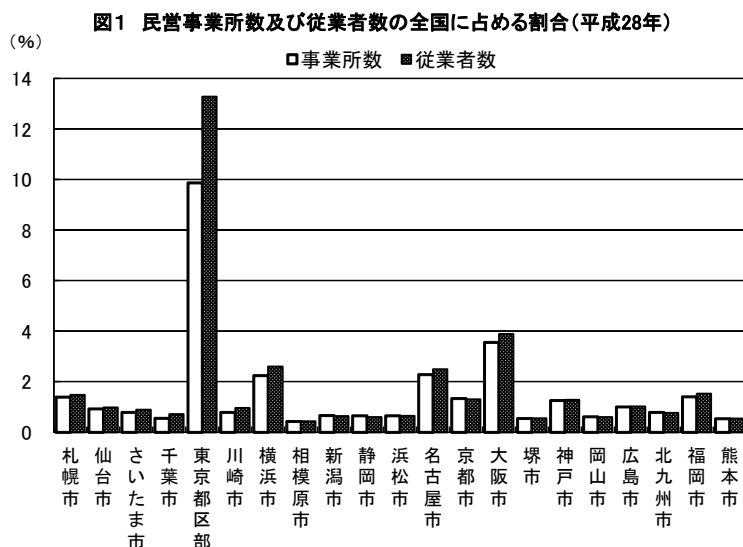
(表2，図1)

次に，従業者数をみると，事業所数と同様に東京都区部が7,550,364人(同13.3%)と最も多く，次いで大阪市が2,209,412人(同3.9%)，横浜市が1,475,974人(同2.6%)となっている。神戸市は727,130人(同1.3%)で21大都市中8位である。(表2，図1)

表2 21大都市別民営事業所数及び従業者数(平成28年)

都 市	事業所数 (事業内容等 不詳を含む)		従業者数	全国に占める 割合(%)	都 市	事業所数 (事業内容等 不詳を含む)		従業者数	全国に占める 割合(%)
	事業所数 (事業内容等 不詳を含む)	全国に占める 割合(%)				事業所数 (事業内容等 不詳を含む)	全国に占める 割合(%)		
札幌市	77,589	1.4	838,911	1.5	名古屋市	126,879	2.3	1,417,153	2.5
仙台市	51,584	0.9	554,801	1.0	京都市	74,336	1.3	739,542	1.3
さいたま市	43,990	0.8	509,450	0.9	大阪市	198,329	3.6	2,209,412	3.9
千葉市	31,015	0.6	406,378	0.7	堺市	30,471	0.5	314,806	0.6
東京都区部	550,265	9.9	7,550,364	13.3	神戸市	69,736	1.2	727,130	1.3
川崎市	43,956	0.8	543,812	1.0	岡山市	34,033	0.6	341,398	0.6
横浜市	124,866	2.2	1,475,974	2.6	広島市	55,889	1.0	581,331	1.0
相模原市	23,846	0.4	248,832	0.4	北九州市	43,683	0.8	434,714	0.8
新潟市	36,550	0.7	364,667	0.6	福岡市	77,835	1.4	866,930	1.5
静岡市	35,993	0.6	340,623	0.6	熊本市	29,618	0.5	305,105	0.5
浜松市	36,121	0.6	367,526	0.6					

注)「従業者数」は，必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



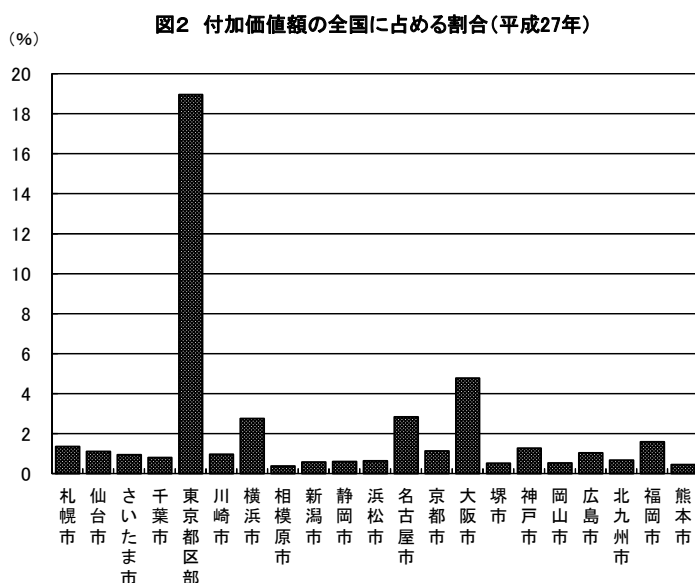
最後に、付加価値額をみると、東京都区部が54,861,319百万円(同18.9%)と最も多く、次いで大阪市が13,844,460百万円(同4.8%)、名古屋市が8,226,145百万円(同2.8%)となっている。神戸市は3,680,848百万円(同1.3%)で21大都市中7位である。(表3、図2)

表3 21大都市別付加価値額(外国の会社及び法人でない団体を除く)(平成27年)

(単位:100万円)

都市	付加価値額	全国に占める割合(%)	都市	付加価値額	全国に占める割合(%)
札幌市	3,909,936	1.4	名古屋市	8,226,145	2.8
仙台市	3,202,545	1.1	京都市	3,277,080	1.1
さいたま市	2,727,586	0.9	大阪市	13,844,460	4.8
千葉市	2,326,383	0.8	堺市	1,514,596	0.5
東京都区部	54,861,319	18.9	神戸市	3,680,848	1.3
川崎市	2,790,510	1.0	岡山市	1,557,855	0.5
横浜市	7,961,915	2.7	広島市	3,008,631	1.0
相模原市	1,092,020	0.4	北九州市	1,950,163	0.7
新潟市	1,678,094	0.6	福岡市	4,605,109	1.6
静岡市	1,756,193	0.6	熊本市	1,295,032	0.4
浜松市	1,852,839	0.6			

注) 企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数(当該事業所で実際に働いている人の数)により傘下事業所に按分することにより集計した。



II 産業別

1 産業大分類別

(1) 事業所数 — 「医療、福祉」、 「教育、学習支援業」 が大きく増加—

産業大分類別に民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が17,200事業所（構成比25.7%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が11,713事業所（同17.5%）、「医療、福祉」が6,093事業所（同9.1%）となっている。これら上位3産業で全体の52.3%を占めており、第三次産業では全体の88.5%を占めている。

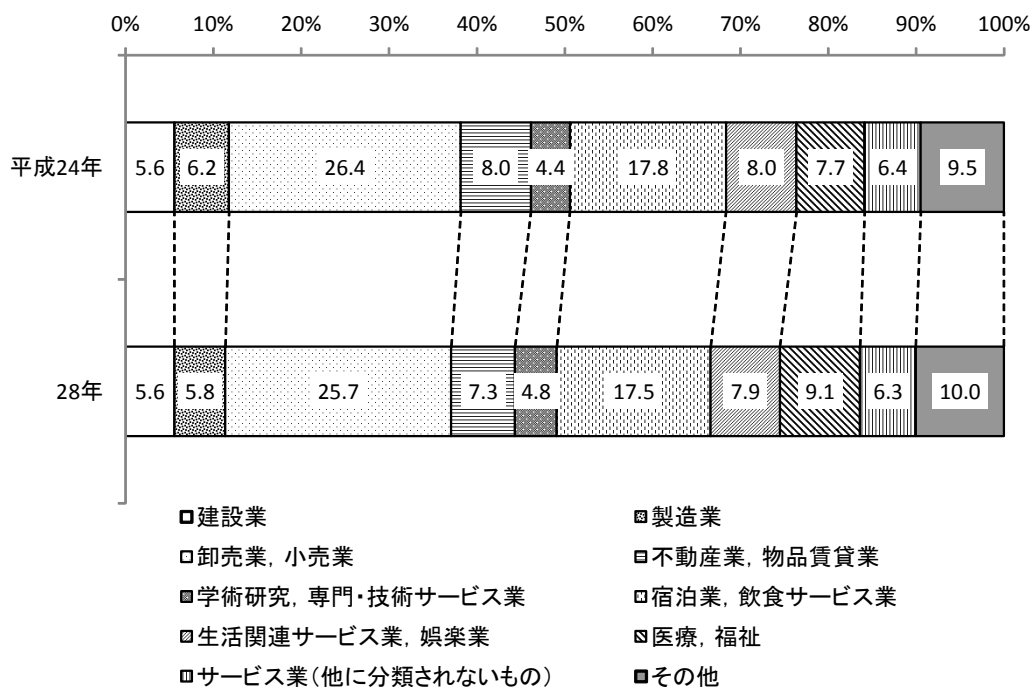
24年活動調査と比べると、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」などは大きく増加したが、一方で「不動産業、物品賃貸業」は大きく減少した。（表4、図3）

表4 産業大分類別民営事業所数の推移（平成24、28年）

産業（大分類）	事業所数		構成比（%）		増減率（%）
	平成24年	28年	平成24年	28年	24-28年
A～R全産業（S公務を除く）	67,807	66,882	100.0	100.0	△ 1.4
A～B農林漁業	71	81	0.1	0.1	14.1
C鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	0.0	0.0	100.0
D建設業	3,802	3,738	5.6	5.6	△ 1.7
E製造業	4,199	3,875	6.2	5.8	△ 7.7
F電気・ガス・熱供給・水道業	25	33	0.0	0.0	32.0
G情報通信業	787	766	1.2	1.1	△ 2.7
H運輸業、郵便業	2,126	2,136	3.1	3.2	0.5
I卸売業、小売業	17,888	17,200	26.4	25.7	△ 3.8
J金融業、保険業	963	939	1.4	1.4	△ 2.5
K不動産業、物品賃貸業	5,417	4,856	8.0	7.3	△ 10.4
L学術研究、専門・技術サービス業	3,006	3,179	4.4	4.8	5.8
M宿泊業、飲食サービス業	12,055	11,713	17.8	17.5	△ 2.8
N生活関連サービス業、娯楽業	5,436	5,277	8.0	7.9	△ 2.9
O教育、学習支援業	2,195	2,514	3.2	3.8	14.5
P医療、福祉	5,247	6,093	7.7	9.1	16.1
Q複合サービス事業	248	237	0.4	0.4	△ 4.4
Rサービス業（他に分類されないもの）	4,341	4,243	6.4	6.3	△ 2.3

注）産業別の「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図3 産業大分類別民営事業所数の構成比（平成24、28年）



(2) 従業者数 — 「医療、福祉」, 「生活関連サービス業、娯楽業」で女性の割合が高い—

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が157,447人（構成比21.7%）で最も多く、次いで「医療、福祉」が102,517人（同14.1%）, 「宿泊業、飲食サービス業」が85,941人（同11.8%）となっている。これら上位3産業で全産業の47.6%を占めており、第三次産業では84.7%を占めている。

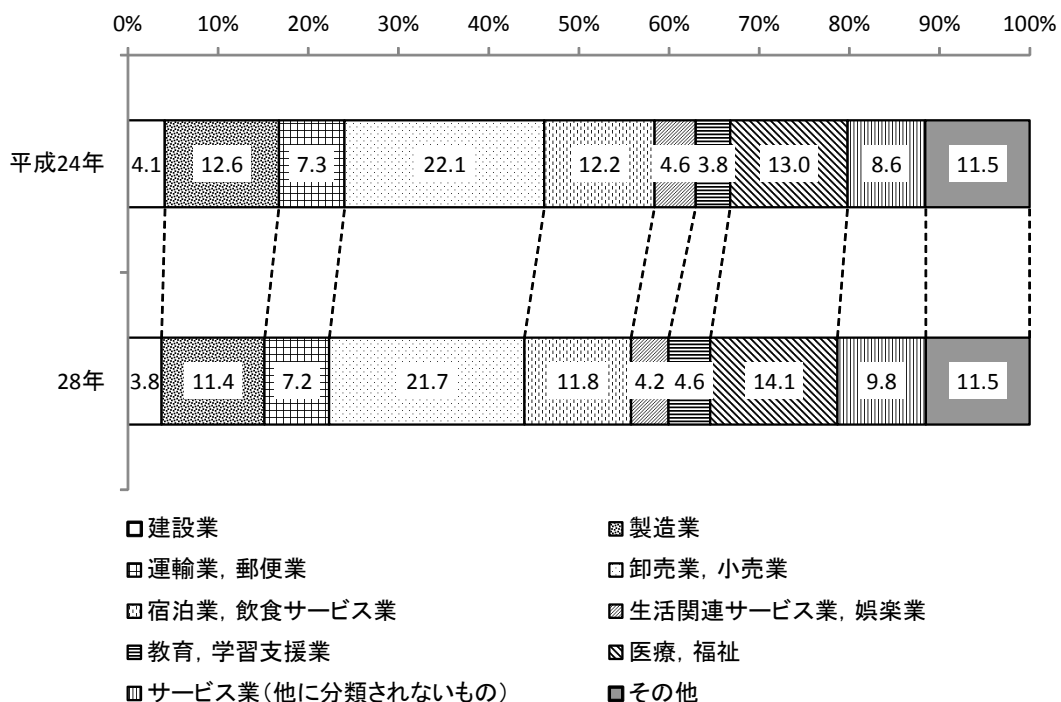
24年活動調査と比べると、「医療、福祉」, 「教育、学習支援業」などは大きく増加したが、一方で「情報通信業」は大きく減少した。（表5, 図4）

表5 産業大分類別従業者数の推移（平成24, 28年）

産業（大分類）	従業者数		構成比（%）		増減率（%）
	平成24年	28年	平成24年	28年	
A~R全産業（S公務を除く）	710,518	727,130	100.0	100.0	2.3
A~B農林漁業	701	685	0.1	0.1	△ 2.3
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	22	0.0	0.0	450.0
D建設業	29,273	27,312	4.1	3.8	△ 6.7
E製造業	89,857	83,068	12.6	11.4	△ 7.6
F電気・ガス・熱供給・水道業	1,543	1,413	0.2	0.2	△ 8.4
G情報通信業	16,283	12,846	2.3	1.8	△ 21.1
H運輸業, 郵便業	51,758	52,069	7.3	7.2	0.6
I卸売業, 小売業	157,270	157,447	22.1	21.7	0.1
J金融業, 保険業	16,707	17,825	2.4	2.5	6.7
K不動産業, 物品賃貸業	22,687	22,030	3.2	3.0	△ 2.9
L学術研究, 専門・技術サービス業	21,609	25,656	3.0	3.5	18.7
M宿泊業, 飲食サービス業	86,880	85,941	12.2	11.8	△ 1.1
N生活関連サービス業, 娯楽業	32,409	30,298	4.6	4.2	△ 6.5
O教育, 学習支援業	27,181	33,627	3.8	4.6	23.7
P医療, 福祉	92,483	102,517	13.0	14.1	10.8
Q複合サービス事業	2,499	3,204	0.4	0.4	28.2
Rサービス業（他に分類されないもの）	61,374	71,170	8.6	9.8	16.0

注) 産業別の「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図4 産業大分類別従業者数の構成比（平成24, 28年）



さらに、産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「卸売業、小売業」が76,178人と最も多く、次いで「製造業」が59,822人、「運輸業、郵便業」が41,836人となっている。一方、女性も「卸売業、小売業」が80,825人と最も多く、次いで「医療、福祉」が74,830人、「宿泊業、飲食サービス業」が50,516人となっている。

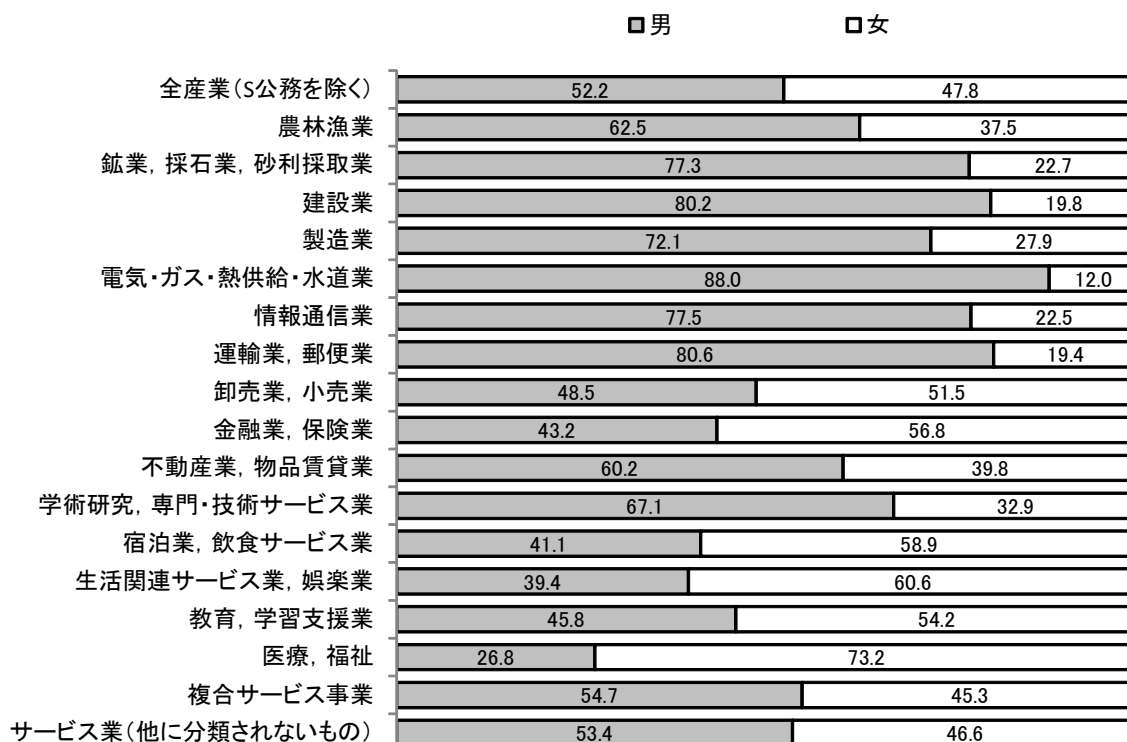
また、産業大分類別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(88.0%)、「運輸業、郵便業」(80.6%)、「建設業」(80.2%)などで高くなっている。一方で、女性は「医療、福祉」(73.2%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(60.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(58.9%)などで高くなっている。(表6、図5)

表6 産業大分類別、男女別従業者数の推移(平成24、28年)

産業(大分類)	平成24年			28年			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
A~R 全産業(S公務を除く)	710,518	376,604	331,791	727,130	378,794	346,360	52.2	47.8
A~B 農 林 漁 業	701	457	244	685	425	255	62.5	37.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	4	—	22	17	5	77.3	22.7
D 建 設 業	29,273	23,588	5,670	27,312	21,829	5,395	80.2	19.8
E 製 造 業	89,857	64,471	25,373	83,068	59,822	23,167	72.1	27.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,543	1,368	175	1,413	1,244	169	88.0	12.0
G 情 報 通 信 業	16,283	11,398	4,858	12,846	9,938	2,883	77.5	22.5
H 運 輸 業, 郵 便 業	51,758	42,436	9,310	52,069	41,836	10,100	80.6	19.4
I 卸 売 業, 小 売 業	157,270	77,702	79,139	157,447	76,178	80,825	48.5	51.5
J 金 融 業, 保 険 業	16,707	8,044	8,508	17,825	7,695	10,101	43.2	56.8
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	22,687	13,536	8,920	22,030	13,221	8,725	60.2	39.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	21,609	14,381	7,203	25,656	17,166	8,425	67.1	32.9
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	86,880	34,786	51,260	85,941	35,189	50,516	41.1	58.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	32,409	12,500	19,808	30,298	11,904	18,323	39.4	60.6
O 教 育, 学 習 支 援 業	27,181	12,730	14,421	33,627	15,364	18,199	45.8	54.2
P 医 療, 福 祉	92,483	23,183	69,208	102,517	27,373	74,830	26.8	73.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,499	1,257	1,242	3,204	1,754	1,450	54.7	45.3
R サービス業(他に分類されないもの)	61,374	34,763	26,452	71,170	37,839	32,992	53.4	46.6

注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。
「従業者数」、「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計、算出した。

図5 産業大分類別、男女別従業者数の構成比(%) (平成28年)



(3) 売上(収入)金額 — 「医療、福祉」が全国の2.9%を占める—

産業大分類別に売上(収入)金額をみると、売上(収入)金額を算出できた産業のうち最も多いのは「卸売業、小売業」で6,571,766百万円である。神戸市の「卸売業、小売業」が全国、兵庫県「卸売業、小売業」に占める割合はそれぞれ1.1%、40.2%となっている。また、2番目に多い産業は「製造業」で3,565,299百万円である。神戸市の「製造業」が全国、兵庫県の「製造業」に占める割合はそれぞれ1.0%、21.2%となっている。最後に、3番目に多い産業は「医療、福祉」で3,218,385百万円である。神戸市の「医療、福祉」が全国、兵庫県の「医療、福祉」に占める割合はそれぞれ2.9%、70.2%となっている。(表7)

表7 産業大分類別売上(収入)金額(外国の会社及び法人でない団体を除く)(平成28年)

(単位:100万円)

産業(大分類)	神戸市	全国	兵庫県
A~B 農 林 漁 業	10,783	4,652,648	78,191
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	X	590,905	6,920
E 製造業	3,565,299	339,631,282	16,856,658
G2 情報通信業 (情報サービス業, インターネット付随サービス業)	210,758	27,032,011	311,281
I 卸売業, 小売業	6,571,766	596,683,310	16,344,783
K 不動産業, 物品賃貸業	554,447	44,678,560	1,152,947
L 学術研究, 専門・技術サービス業	424,132	38,178,217	826,253
M 宿泊業, 飲食サービス業	431,971	23,886,206	972,506
N 生活関連サービス業, 娯楽業	503,399	46,105,710	1,418,740
O2 教育, 学習支援業 (その他の教育, 学習支援業)	54,487	3,519,596	148,617
P 医療, 福祉	3,218,385	112,818,768	4,585,930
Q2 複合サービス事業(協同組合)	5,955	2,973,426	108,787
R2 サービス業(他に分類されないもの) (政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	447,973	36,978,481	1,032,313

注) 「売上(収入)金額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

本表に記載されていない産業は、複数事業所企業の事業所(他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所)について、事業の性質上、売上を事業所ごとに分けて算出することが困難なことから、年間売上高の合計が算出できない。

(4) 付加価値額 — 第三次産業で約79%を占める—

産業大分類別に付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が903,922百万円(構成比24.6%)と最も多く、次いで「製造業」が591,393百万円(同16.1%)、「医療、福祉」が441,051百万円(同12.0%)となっており、これらの上位3産業で全産業の52.7%を占めている。また、第三次産業では全体の約79%を占めている。

さらに、神戸市の付加価値額の構成比を全国や兵庫県と比べると、「卸売業、小売業」や「運輸業、郵便業」でその割合が高くなっているが、「建設業」や「製造業」の割合は全国や兵庫県と比べると低くなっている。(表8, 図6)

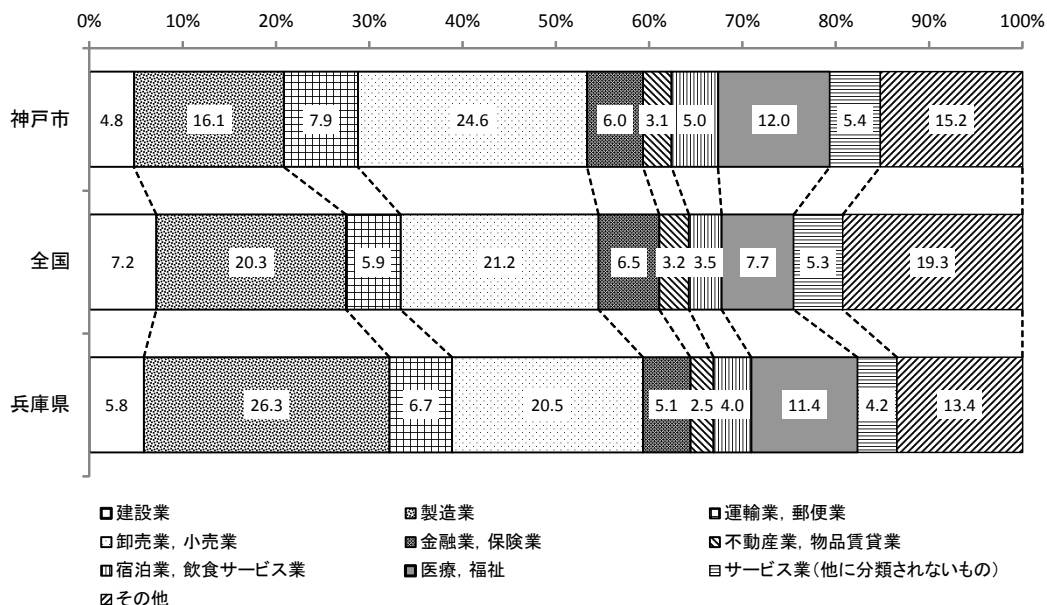
表8 産業大分類別付加価値額(外国の会社及び法人でない団体を除く)(平成28年)

(単位:100万円)

産業(大分類)	神戸市	構成比(%)	全国	構成比(%)	兵庫県	構成比(%)
合 計	3,680,848	100.0	289,535,520	100.0	10,430,795	100.0
A~B 農 林 漁 業	2,091	0.1	1,175,185	0.4	20,985	0.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	X	...	632,730	0.2	1,940	0.0
D 建設業	175,836	4.8	20,763,296	7.2	608,592	5.8
E 製造業	591,393	16.1	58,881,863	20.3	2,746,998	26.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	X	...	3,782,707	1.3	139,346	1.3
G 情報通信業	97,468	2.6	16,023,414	5.5	159,121	1.5
H 運輸業, 郵便業	291,943	7.9	16,959,524	5.9	699,237	6.7
I 卸売業, 小売業	903,922	24.6	61,407,747	21.2	2,133,266	20.5
J 金融業, 保険業	220,454	6.0	18,830,881	6.5	531,244	5.1
K 不動産業, 物品賃貸業	113,300	3.1	9,205,143	3.2	257,570	2.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	174,972	4.8	17,228,871	6.0	420,992	4.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	183,136	5.0	10,137,119	3.5	422,203	4.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	93,477	2.5	7,851,379	2.7	307,456	2.9
O 教育, 学習支援業	123,310	3.4	6,513,184	2.2	265,496	2.5
P 医療, 福祉	441,051	12.0	22,366,210	7.7	1,187,219	11.4
Q 複合サービス事業	15,167	0.4	2,543,620	0.9	87,175	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	198,894	5.4	15,232,647	5.3	441,955	4.2

注) 「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。また、事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計した。

図6 産業大分類別付加価値額の構成比（平成28年）



2 全国、大都市との比較 —神戸市は「教育、学習支援業」、「運輸業、郵便業」に特化—

神戸市の産業構造の特徴を全国や他の大都市との比較により明らかにするために、従業者数の特化係数を用いてみる。

神戸市において特化係数が高い産業は、「教育、学習支援業」の1.44をはじめ、「運輸業、郵便業」が1.27、「宿泊業、飲食サービス業」が1.25となっている。特に「運輸業、郵便業」は21大都市中で最も高くなっている。また、「宿泊業、飲食サービス業」も21大都市中で京都市に次いで高く、「教育、学習支援業」も21大都市中3番目に高くなっている。（表9、図7）

※特化係数： 各都市の従業者数の産業大分類別構成比を全国のそれで割ったもの。
この係数が1.00より大きければ大きいほど全国に比べて従業者数の割合が大きく、
1.00より小さければ小さいほど全国に比べて従業者数の割合が小さいことになる。
特化係数をみることで、都市型の産業の共通性や都市の規模による差異といった影響を
除いて、各市の相対的な産業の特性を浮き彫りにすることができる。

算出式は以下のとおり。

$$A\text{市の}X\text{産業特化係数} = \frac{(A\text{市の}X\text{産業の従業者数} \div A\text{市の全従業者数})}{(全国の}X\text{産業の従業者数} \div 全国の全従業者数)}$$

図7 神戸市の産業大分類別従業者数の特化係数（平成28年）

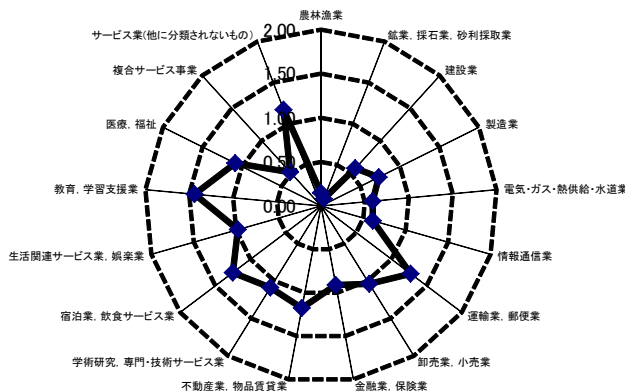


表9 21大都市の産業大分類別従業者数の特化係数（平成28年）

産業（大分類）	全国	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市
産業大分類別従業者割合（％）											
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農業、林業、漁業	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.6	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0.0	0.1	0.0
D 建設業	6.5	7.1	9.5	6.7	7.1	5.0	5.6	6.1	6.3	8.9	6.9
E 製造業	15.6	4.3	3.4	7.8	6.6	5.8	12.6	8.9	16.7	11.0	15.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.4	0.6	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.5	0.5
G 情報通信業	2.9	3.6	3.4	2.0	3.6	10.7	7.1	4.5	0.8	2.2	2.4
H 運輸業、郵便業	5.6	5.0	6.1	5.6	6.2	4.9	6.8	6.2	6.7	6.5	5.8
I 卸売業、小売業	20.8	22.9	24.1	22.9	21.2	22.4	18.5	19.9	19.9	22.6	22.5
J 金融業、保険業	2.7	3.1	3.3	3.5	4.0	5.0	1.6	2.3	1.3	3.0	3.5
K 不動産業、物品賃貸業	2.6	3.8	3.2	3.4	3.0	4.1	2.9	3.5	2.7	2.0	2.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.2	3.5	4.1	3.1	3.9	5.7	6.1	4.5	3.1	2.7	2.8
M 宿泊業、飲食サービス業	9.4	10.0	9.6	9.6	9.6	9.3	9.8	10.0	9.8	9.0	8.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.3	4.6	4.1	4.7	4.4	3.5	3.7	4.2	5.1	4.5	3.9
O 教育、学習支援業	3.2	3.9	4.5	4.0	4.6	3.5	4.0	4.2	4.1	3.5	3.0
P 医療、福祉	13.0	15.2	11.7	12.1	13.0	7.4	13.2	15.0	16.2	13.6	11.3
Q 複合サービス事業	0.9	0.9	0.7	0.9	0.5	0.3	0.6	0.3	0.6	0.6	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	8.4	11.6	11.5	13.3	11.9	12.1	7.1	10.1	6.4	8.8	10.2
特化係数（全国＝1.00）											
A～B 農業、林業、漁業	1.00	0.17	0.17	0.12	0.18	0.04	0.19	0.15	0.49	0.86	0.30
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.00	0.24	0.15	—	0.01	0.65	—	—	0.53	1.86	0.27
D 建設業	1.00	1.09	1.46	1.04	1.09	0.78	0.86	0.93	0.98	1.38	1.06
E 製造業	1.00	0.28	0.22	0.50	0.42	0.37	0.81	0.57	1.07	0.70	0.99
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.00	1.09	1.88	0.36	0.87	0.76	0.91	0.66	0.29	1.39	1.42
G 情報通信業	1.00	1.24	1.17	0.69	1.26	3.72	2.44	1.55	0.27	0.77	0.85
H 運輸業、郵便業	1.00	0.89	1.09	1.00	1.09	0.88	1.20	1.09	1.19	1.16	1.03
I 卸売業、小売業	1.00	1.10	1.16	1.10	1.02	1.07	0.89	0.96	0.95	1.09	1.08
J 金融業、保険業	1.00	1.16	1.23	1.31	1.51	1.85	0.61	0.85	0.47	1.13	1.30
K 不動産業、物品賃貸業	1.00	1.50	1.26	1.32	1.15	1.58	1.13	1.35	1.03	0.78	0.94
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.00	1.09	1.28	0.96	1.20	1.77	1.87	1.40	0.95	0.82	0.86
M 宿泊業、飲食サービス業	1.00	1.06	1.01	1.02	1.02	0.98	1.04	1.06	1.04	0.95	0.90
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.00	1.07	0.97	1.10	1.04	0.81	0.88	0.99	1.21	1.06	0.92
O 教育、学習支援業	1.00	1.21	1.40	1.25	1.43	1.08	1.25	1.30	1.28	1.08	0.93
P 医療、福祉	1.00	1.17	0.90	0.94	1.01	0.57	1.01	1.15	1.25	1.05	0.87
Q 複合サービス事業	1.00	1.07	0.84	1.12	0.64	0.35	0.76	0.41	0.74	0.66	0.78
R サービス業（他に分類されないもの）	1.00	1.38	1.37	1.59	1.42	1.45	0.85	1.21	0.76	1.06	1.21

産業（大分類）	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
産業大分類別従業者割合（％）											
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農業、林業、漁業	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	6.2	6.4	3.8	5.2	5.9	3.8	6.6	7.0	7.5	6.5	6.5
E 製造業	22.5	9.8	12.3	9.0	18.3	11.4	10.5	10.4	12.8	3.4	7.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.5	0.1	0.4	0.3	0.2	0.3	0.7	0.5	0.8	0.2
G 情報通信業	1.2	4.4	1.7	5.7	0.4	1.8	2.4	3.4	1.4	5.2	2.2
H 運輸業、郵便業	4.6	5.1	4.3	4.7	6.2	7.2	6.5	5.5	6.7	5.7	3.6
I 卸売業、小売業	19.2	23.3	23.0	24.7	19.9	21.7	23.2	22.9	19.7	23.4	21.7
J 金融業、保険業	2.2	3.2	2.8	3.9	1.9	2.5	3.3	3.1	2.3	3.8	3.7
K 不動産業、物品賃貸業	2.1	3.0	3.1	3.8	2.1	3.0	2.6	3.3	2.6	3.8	3.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.6	4.2	2.9	4.6	1.8	3.5	3.0	3.6	3.2	4.5	3.1
M 宿泊業、飲食サービス業	9.0	10.6	12.4	9.8	9.2	11.8	9.3	9.2	8.8	10.9	9.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.4	4.2	3.7	3.6	4.1	4.2	3.9	3.9	4.3	3.9	4.5
O 教育、学習支援業	2.9	3.8	7.2	2.1	4.1	4.6	4.3	3.4	3.1	3.8	5.0
P 医療、福祉	12.9	9.9	13.7	9.1	18.4	14.1	14.3	12.8	17.1	11.5	18.9
Q 複合サービス事業	1.1	0.4	0.4	0.3	0.6	0.4	0.7	0.9	0.6	0.5	1.2
R サービス業（他に分類されないもの）	8.3	11.2	8.4	12.9	6.8	9.8	8.9	10.0	9.2	12.1	9.0
特化係数（全国＝1.00）											
A～B 農業、林業、漁業	0.81	0.04	0.20	0.03	0.10	0.15	0.55	0.20	0.15	0.08	0.56
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.67	—	0.03	0.04	—	0.09	0.50	0.05	1.08	0.14	0.11
D 建設業	0.96	0.98	0.58	0.81	0.91	0.58	1.02	1.08	1.15	1.00	1.00
E 製造業	1.44	0.63	0.79	0.58	1.18	0.73	0.67	0.67	0.82	0.22	0.46
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.56	1.62	0.43	1.16	0.86	0.59	0.82	2.03	1.56	2.48	0.72
G 情報通信業	0.41	1.51	0.59	1.99	0.14	0.61	0.84	1.16	0.47	1.79	0.76
H 運輸業、郵便業	0.82	0.90	0.77	0.84	1.11	1.27	1.15	0.99	1.20	1.02	0.64
I 卸売業、小売業	0.92	1.12	1.10	1.19	0.95	1.04	1.11	1.10	0.94	1.12	1.04
J 金融業、保険業	0.80	1.17	1.04	1.45	0.69	0.91	1.23	1.14	0.85	1.43	1.38
K 不動産業、物品賃貸業	0.83	1.16	1.21	1.49	0.82	1.18	1.00	1.27	1.03	1.49	1.17
L 学術研究、専門・技術サービス業	0.81	1.31	0.89	1.41	0.55	1.09	0.93	1.10	0.99	1.39	0.96
M 宿泊業、飲食サービス業	0.95	1.13	1.32	1.04	0.98	1.25	0.98	0.97	0.93	1.16	1.05
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.04	0.99	0.86	0.84	0.96	0.98	0.91	0.93	1.01	0.92	1.07
O 教育、学習支援業	0.91	1.18	2.23	0.66	1.27	1.44	1.34	1.07	0.98	1.19	1.55
P 医療、福祉	0.99	0.76	1.06	0.70	1.42	1.09	1.10	0.98	1.32	0.89	1.46
Q 複合サービス事業	1.29	0.49	0.52	0.40	0.75	0.52	0.84	1.06	0.72	0.58	1.35
R サービス業（他に分類されないもの）	0.99	1.34	1.00	1.54	0.81	1.17	1.06	1.19	1.10	1.45	1.07

Ⅲ 経営組織別

1 事業所数 — 「法人」のみ増加，総数は減少—

民営事業所数を経営組織別にみると、「個人」が25,842事業所（事業所全体の38.6%）、「法人」が40,685事業所（同60.8%）である。また、「法人」のうち「会社」は35,529事業所（同53.1%）となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は「法人」は増加したものの、「個人」「法人でない団体」は減少し、事業所数全体では減少している。（表10）

表10 経営組織別民営事業所数の推移（平成24，28年）

経営組織	平成24年		28年		
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減率 (%)
総数	67,807	100.0	66,882	100.0	△ 1.4
個人	27,756	40.9	25,842	38.6	△ 6.9
法人	39,677	58.5	40,685	60.8	2.5
会社	35,179	51.9	35,529	53.1	1.0
会社以外の法人	4,498	6.6	5,156	7.7	14.6
法人でない団体	374	0.6	355	0.5	△ 5.1

注)「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 従業者数 — 「法人」のみ増加し，総数も増加—

従業者数を経営組織別にみると、「個人」が85,423人（従業者全体の11.7%）、「法人」が640,295人（同88.1%）である。また、「法人」のうち「会社」は525,745人（同72.3%）となっている。

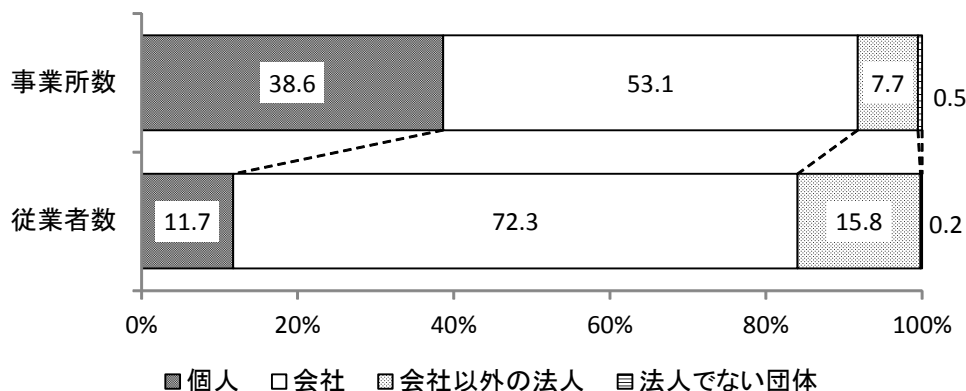
24年活動調査と比べると、事業所数と同様に「法人」は増加し、「個人」「法人でない団体」は減少しているが、従業者数総数では増加している。（表11）

表11 経営組織別従業者数の推移（平成24，28年）

経営組織	平成24年		28年		
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	増減率 (%)
総数	710,518	100.0	727,130	100.0	2.3
個人	90,609	12.8	85,423	11.7	△ 5.7
法人	618,330	87.0	640,295	88.1	3.6
会社	517,990	72.9	525,745	72.3	1.5
会社以外の法人	100,340	14.1	114,550	15.8	14.2
法人でない団体	1,579	0.2	1,412	0.2	△ 10.6

注)「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図8 経営組織別民営事業所数及び従業者数の構成比(平成28年)



IV 従業上の地位別

1 従業者数 — 「常用雇用者」のみ増加し、総数も増加—

従業者数を従業上の地位別にみると、「雇用者」が657,225人（従業者全体の90.4%）と最も多く、次いで「有給役員」が36,813人（同5.1%）、「個人業主」が25,668人（同3.5%）、「無給の家族従業者」が7,424人（同1.0%）となっている。

さらに、「雇用者」の内訳をみると、「常用雇用者」が634,294人（同87.2%）であり、「臨時雇用者」は22,931人（同3.2%）である。

24年活動調査と比べると、従業者数は「常用雇用者」のみ増加し、ほとんどの従業上の地位で減少しているが、従業者総数は増加している。（表12）

表12 従業上の地位別従業者数（平成24、28年）

従業上の地位	平成24年	28年	28年	
			構成比(%)	増減率(%)
総数	710,518	727,130	100.0	2.3
個人業主	27,455	25,668	3.5	△ 6.5
無給の家族従業者	8,258	7,424	1.0	△ 10.1
有給役員	42,303	36,813	5.1	△ 13.0
雇用者	632,502	657,225	90.4	3.9
常用雇用者	588,529	634,294	87.2	7.8
正社員・正職員	340,610	351,726	48.4	3.3
正社員・正職員以外	247,919	282,568	38.9	14.0
臨時雇用者	43,973	22,931	3.2	△ 47.9

注)「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

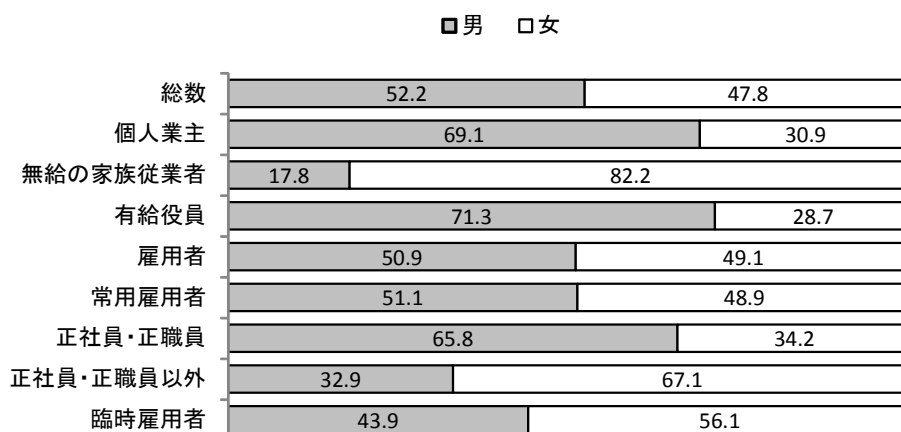
また、従業上の地位別に男女比をみると、「無給の家族従業者」、「正社員・正職員以外」、「臨時雇用者」は女性の割合が男性の割合より高くなっている。（表13、図9）

表13 従業上の地位別、男女別従業者数（平成24、28年）

従業上の地位	平成24年		28年		男女比(%)	
	男	女	男	女	男	女
総数	376,604	331,791	378,794	346,360	52.2	47.8
個人業主	18,663	8,789	17,702	7,925	69.1	30.9
無給の家族従業者	1,506	6,752	1,323	6,101	17.8	82.2
有給役員	29,853	12,442	26,243	10,569	71.3	28.7
雇用者	326,582	303,808	333,526	321,765	50.9	49.1
常用雇用者	309,858	276,682	323,451	308,911	51.1	48.9
正社員・正職員	228,119	111,594	230,482	119,710	65.8	34.2
正社員・正職員以外	81,739	165,088	92,969	189,201	32.9	67.1
臨時雇用者	16,724	27,126	10,075	12,854	43.9	56.1

注)「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図9 従業上の地位別、男女別従業者数の構成比(%)（平成28年）



2 産業大分類別 — 「宿泊業、飲食サービス業」で「正社員・正職員以外」の割合が高い

産業大分類別に従業者の従業上の地位別構成比をみると、「個人業主」や「無給の家族従業者」の構成比が高いのは、「生活関連サービス業、娯楽業」や「宿泊業、飲食サービス業」である。また、「有給役員」では「鉱業、採石業、砂利採取業」（構成比27.3%）や「不動産業、物品賃貸業」（同21.0%）が高い。

「雇用者」は「複合サービス事業」（同99.4%）や「電気・ガス・熱供給・水道業」（同99.2%）で高く、この他にも7産業において90%を超えている。最後に、「臨時雇用者」は「農林漁業」（同9.3%）や「生活関連サービス業、娯楽業」（同7.1%）で高くなっている。（表14）

表14 産業大分類別，従業上の地位別従業者数（平成28年）

産業(大分類)	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	雇用者	雇用者			臨時雇用者
						常用雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	
実数									
A～R 全産業（S公務を除く）	727,130	25,668	7,424	36,813	657,225	634,294	351,726	282,568	22,931
A～B 農林漁業	685	-	-	122	563	499	257	242	64
C 鉱業，採石業，砂利採取業	22	-	-	6	16	16	15	1	-
D 建設業	27,312	734	233	4,161	22,184	21,015	17,912	3,103	1,169
E 製造業	83,068	1,217	466	4,122	77,263	75,630	56,766	18,864	1,633
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,413	-	-	11	1,402	1,402	1,287	115	-
G 情報通信業	12,846	34	4	744	12,064	11,905	10,579	1,326	159
H 運輸業，郵便業	52,069	200	45	1,631	50,193	49,221	34,737	14,484	972
I 卸売業，小売業	157,447	4,963	2,069	9,535	140,880	137,773	69,795	67,978	3,107
J 金融業，保険業	17,825	41	8	585	17,191	17,144	13,582	3,562	47
K 不動産業，物品賃貸業	22,030	1,332	446	4,627	15,625	15,296	9,026	6,270	329
L 学術研究，専門・技術サービス業	25,656	1,551	182	1,927	21,996	21,613	17,277	4,336	383
M 宿泊業，飲食サービス業	85,941	8,170	2,294	1,688	73,789	70,943	14,750	56,193	2,846
N 生活関連サービス業，娯楽業	30,298	3,112	820	1,223	25,143	23,000	10,656	12,344	2,143
O 教育，学習支援業	33,627	1,189	192	641	31,605	29,634	14,342	15,292	1,971
P 医療，福祉	102,517	2,670	530	2,700	96,617	93,094	52,440	40,654	3,523
Q 複合サービス事業	3,204	4	1	14	3,185	3,140	1,929	1,211	45
R サービス業(他に分類されないもの)	71,170	451	134	3,076	67,509	62,969	26,376	36,593	4,540
構成比 (%)									
A～R 全産業（S公務を除く）	100.0	3.5	1.0	5.1	90.4	87.2	48.4	38.9	3.2
A～B 農林漁業	100.0	-	-	17.8	82.2	72.8	37.5	35.3	9.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	-	27.3	72.7	72.7	68.2	5	-
D 建設業	100.0	2.7	0.9	15.2	81.2	76.9	65.6	11.4	4.3
E 製造業	100.0	1.5	0.6	5.0	93.0	91.0	68.3	22.7	2.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	0.8	99.2	99.2	91.1	8.1	-
G 情報通信業	100.0	0.3	0.0	5.8	93.9	92.7	82.4	10.3	1.2
H 運輸業，郵便業	100.0	0.4	0.1	3.1	96.4	94.5	66.7	27.8	1.9
I 卸売業，小売業	100.0	3.2	1.3	6.1	89.5	87.5	44.3	43.2	2.0
J 金融業，保険業	100.0	0.2	0.0	3.3	96.4	96.2	76.2	20.0	0.3
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	6.0	2.0	21.0	70.9	69.4	41.0	28.5	1.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	6.0	0.7	7.5	85.7	84.2	67.3	16.9	1.5
M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	9.5	2.7	2.0	85.9	82.5	17.2	65.4	3.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	100.0	10.3	2.7	4.0	83.0	75.9	35.2	40.7	7.1
O 教育，学習支援業	100.0	3.5	0.6	1.9	94.0	88.1	42.7	45.5	5.9
P 医療，福祉	100.0	2.6	0.5	2.6	94.2	90.8	51.2	39.7	3.4
Q 複合サービス事業	100.0	0.1	0.0	0.4	99.4	98.0	60.2	37.8	1.4
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.6	0.2	4.3	94.9	88.5	37.1	51.4	6.4

注) 「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

さらに、産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、割合が高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」が93.8%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が91.8%、「情報通信業」が87.7%となっている。

一方で、正社員・正職員以外（常用雇用者のうち「正社員・正職員以外」と、「臨時雇用者」を合算したもの）は、「宿泊業、飲食サービス業」が80.0%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が60.9%となっている。

24年活動調査と比べると、「正社員・正職員」は「教育、学習支援業」（増減率32.0%）や「学術研究、専門・技術サービス業」（同25.0%）、「医療、福祉」（同15.3%）で大きく増加している。「正社員・正職員以外」は、「金融業、保険業」（同41.5%）や「サービス業（他に分類されないもの）」（同31.7%）などで大きく増加している。（表15、図10）

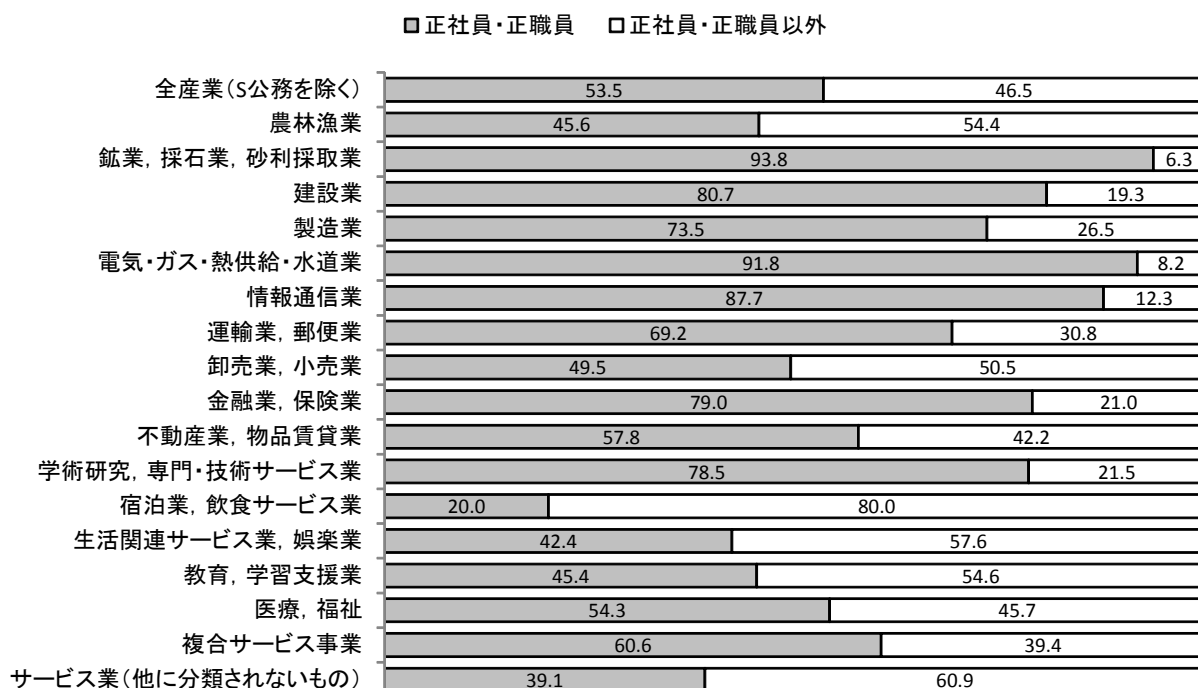
表15 産業大分類別雇用者数の推移（平成24、28年）

産業（大分類）	平成24年		28年		増減率（%）		産業ごとの雇用者に占める割合（%）	
	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外
A～R 全産業（S公務を除く）	340,610	291,892	351,726	305,499	3.3	4.7	53.5	46.5
A～B 農 林 漁 業	230	316	257	306	11.7	△ 3.2	45.6	54.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	—	15	1	650.0	皆増	93.8	6.3
D 建設業	17,803	5,703	17,912	4,272	0.6	△ 25.1	80.7	19.3
E 製造業	60,880	21,930	56,766	20,497	△ 6.8	△ 6.5	73.5	26.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,453	80	1,287	115	△ 11.4	43.8	91.8	8.2
G 情報通信業	11,894	3,433	10,579	1,485	△ 11.1	△ 56.7	87.7	12.3
H 運輸業、郵便業	33,306	16,226	34,737	15,456	4.3	△ 4.7	69.2	30.8
I 卸売業、小売業	68,952	68,559	69,795	71,085	1.2	3.7	49.5	50.5
J 金融業、保険業	13,435	2,550	13,582	3,609	1.1	41.5	79.0	21.0
K 不動産業、物品賃貸業	9,444	6,107	9,026	6,599	△ 4.4	8.1	57.8	42.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,822	4,089	17,277	4,719	25.0	15.4	78.5	21.5
M 宿泊業、飲食サービス業	14,308	59,725	14,750	59,039	3.1	△ 1.1	20.0	80.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,216	15,687	10,656	14,487	△ 5.0	△ 7.6	42.4	57.6
O 教育、学習支援業	10,864	14,307	14,342	17,263	32.0	20.7	45.4	54.6
P 医療、福祉	45,465	41,274	52,440	44,177	15.3	7.0	54.3	45.7
Q 複合サービス事業	1,760	671	1,929	1,256	9.6	87.2	60.6	39.4
R サービス業（他に分類されないもの）	25,776	31,235	26,376	41,133	2.3	31.7	39.1	60.9

注）「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

「正社員・正職員以外の雇用者」とは、常用雇用者のうち「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

図10 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比（%）（平成28年）



3 出向・派遣従業者 — 「別経営の事業所からの出向・派遣従業者」は事業従業者の4.3%—

事業所の従業者数は、その事業所に所属して働いている全ての人をいうので、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど別経営の事業所に所属している人は従業者数に含まれない。

そこで、実際にその事業所で働いている人の数を従業者数と区別して「事業従業者数」と呼んでいる。事業従業者数は、従業者数から別経営の事業所への出向・派遣従業者数を差し引き、別経営の事業所からの出向・派遣従業者数を足し上げた数である。

神戸市の事業従業者数は738,872人となっている。事業従業者数のうち「別経営の事業所からの出向・派遣従業者数」は31,438人である。

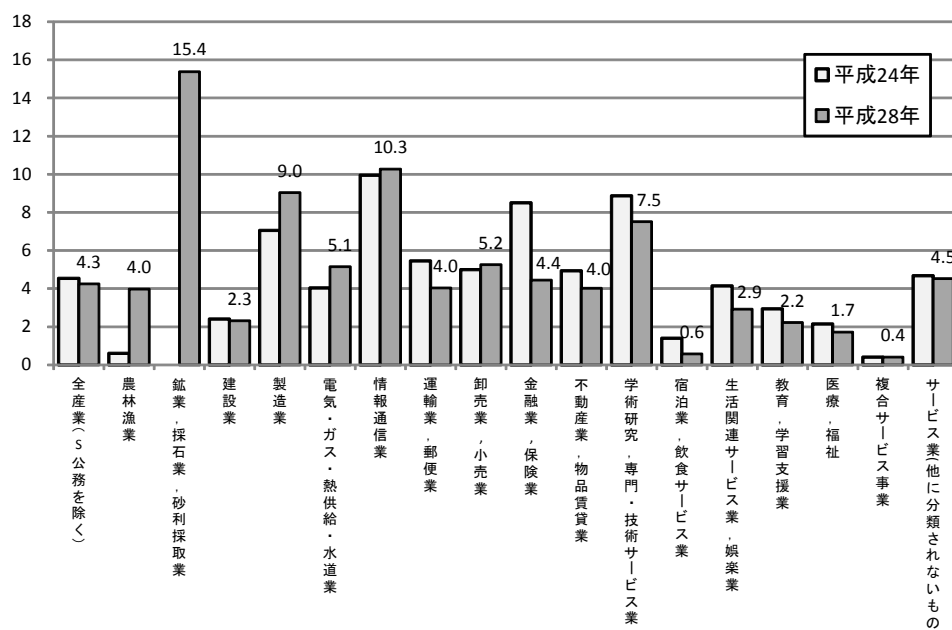
「別経営の事業所からの出向・派遣従業者数」を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が8,627人（別経営の事業所からの出向・派遣従業者全体の27.4%）と最も多く、次いで「製造業」が7,985人（同25.4%）となっている。（表16）

また、事業従業者全体に占める「別経営の事業所からの出向・派遣従業者」の割合は4.3%となっている。これを出向・派遣先事業所の産業大分類別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が15.4%と最も高く、次いで「情報通信業」が10.3%、「製造業」が9.0%となっている。（図11）

表16 産業大分類別、出向・派遣従業者数及び事業従業者数（平成24年、28年）

産業(大分類)	平成24年				28年			
	従業者数 a	派遣従業者		事業従業者数 d = a-b+c	従業者数 a	出向・派遣従業者		事業従業者数 d = a-b+c
		別経営の事業所へ b	別経営の事業所から c			別経営の事業所へ b	別経営の事業所から c	
A～R 全産業（S公務を除く）	710,518	15,067	33,103	728,554	727,130	19,696	31,438	738,872
A～B 農林漁業	701	36	4	669	685	9	28	704
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	4	22	-	4	26
D 建設業	29,273	192	718	29,799	27,312	141	643	27,814
E 製造業	89,857	3,217	6,579	93,219	83,068	2,658	7,985	88,395
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,543	-	65	1,608	1,413	142	69	1,340
G 情報通信業	16,283	990	1,691	16,984	12,846	458	1,419	13,807
H 運輸業、郵便業	51,758	675	2,949	54,032	52,069	423	2,171	53,817
I 卸売業、小売業	157,270	1,693	8,192	163,769	157,447	1,672	8,627	164,402
J 金融業、保険業	16,707	187	1,536	18,056	17,825	175	821	18,471
K 不動産業、物品賃貸業	22,687	405	1,155	23,437	22,030	144	915	22,801
L 学術研究、専門・技術サービス業	21,609	682	2,035	22,962	25,656	764	2,020	26,912
M 宿泊業、飲食サービス業	86,880	88	1,237	88,029	85,941	131	492	86,302
N 生活関連サービス業、娯楽業	32,409	145	1,392	33,656	30,298	59	908	31,147
O 教育、学習支援業	27,181	91	822	27,912	33,627	82	760	34,305
P 医療、福祉	92,483	237	2,017	94,263	102,517	419	1,778	103,876
Q 複合サービス事業	2,499	48	10	2,461	3,204	43	13	3,174
R サービス業(他に分類されないもの)	61,374	6,381	2,701	57,694	71,170	12,376	2,785	61,579

(%) 図11 産業大分類別事業従業者数に占める別経営の事業所からの出向・派遣従業者の割合（平成24年、28年）



V 区別

1 事業所数, 従業者数

(1) 事業所数 - 全ての区で減少 -

民営事業所数（事業内容等不詳を含む）を区別にみると、中央区が22,625事業所（全市に占める割合32.4%）と最も多く、次いで東灘区が7,583事業所（同10.9%）、兵庫区が7,043事業所（同10.1%）となっている。

一方で、最も少ないのは須磨区で4,253事業所（同6.1%）である。

24年活動調査と比べると、民営事業所数は全ての区で減少している。（表17）

表17 区別民営事業所数の推移（平成24, 28年）

区	事業所数 (事業内容等不詳を含む)		構成比(%)		増減率(%)
	平成24年	28年	平成24年	28年	24-28年
全 市	71,839	69,736	100.0	100.0	△ 2.9
東 灘 区	7,847	7,583	10.9	10.9	△ 3.4
灘 区	5,594	5,591	7.8	8.0	△ 0.1
中 央 区	22,712	22,625	31.6	32.4	△ 0.4
兵 庫 区	7,710	7,043	10.7	10.1	△ 8.7
北 区	5,482	5,227	7.6	7.5	△ 4.7
長 田 区	6,148	5,680	8.6	8.1	△ 7.6
須 磨 区	4,361	4,253	6.1	6.1	△ 2.5
垂 水 区	5,352	5,154	7.4	7.4	△ 3.7
西 区	6,633	6,580	9.2	9.4	△ 0.8

(2) 従業者数 - 兵庫区, 長田区を除く7区で増加 -

従業者数を区別にみると、事業所数と同様に中央区が256,828人（全市に占める割合35.3%）と最も多く、次いで西区が90,718人（同12.5%）、東灘区が84,420人（同11.6%）となっている。

一方で、最も少ないのは長田区で39,623人（同5.4%）である。

24年活動調査と比べると、従業者数はほとんどの区で増加しているが、兵庫区と長田区では減少している。（表18）

表18 区別従業者数の推移（平成24, 28年）

区	従業者数		構成比(%)		増減率(%)
	平成24年	28年	平成24年	28年	24-28年
全 市	710,518	727,130	100.0	100.0	2.3
東 灘 区	82,792	84,420	11.7	11.6	2.0
灘 区	42,214	47,158	5.9	6.5	11.7
中 央 区	248,455	256,828	35.0	35.3	3.4
兵 庫 区	76,629	72,311	10.8	9.9	△ 5.6
北 区	52,829	54,284	7.4	7.5	2.8
長 田 区	41,230	39,623	5.8	5.4	△ 3.9
須 磨 区	40,496	40,712	5.7	5.6	0.5
垂 水 区	40,482	41,076	5.7	5.6	1.5
西 区	85,391	90,718	12.0	12.5	6.2

注)「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 産業大分類別

(1) 事業所数 —中央区を除く全ての区で「卸売業、小売業」の割合が一番高い—

区別に産業大分類別民営事業所数の構成比をみると、中央区では「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く25.7%である。また、中央区を除くその他の区では「卸売業、小売業」が最も高く、全ての区で24%を超えている。

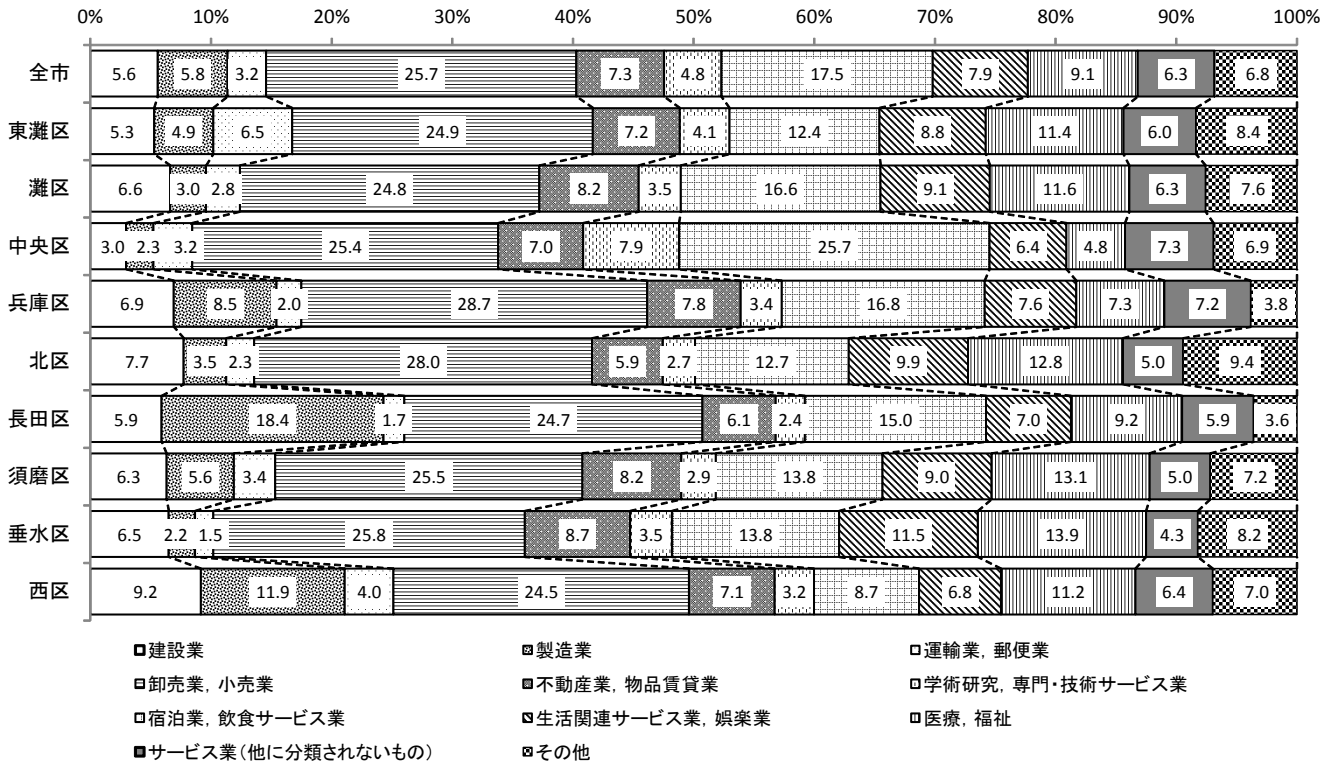
構成比が2番目に高い産業は、中央区が「卸売業、小売業」、長田区と西区では「製造業」、北区と垂水区では「医療、福祉」である。そして、これら5区を除いたその他の区では「宿泊業、飲食サービス業」となっている。(表19、図12)

表19 区別、産業大分類別民営事業所数(平成28年)

区	全産業 (S公務を除く) A~R	農林漁業 A~B	鉱業、 採石業、 砂利 採取業 C	建設業 D	製造業 E	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業 F	情報 通信業 G	運輸業、 郵便業 H	卸売業、 小売業 I	金融業、 保険業 J	不動産業、 物品 賃貸業 K	学術 研究、 専門・技術 サービス業 L	宿泊業、 飲食 サービス業 M	生活関連 サービス業 、 娯楽業 N	教育、 学習 支援業 O	医療、 福祉 P	複合 サービス 事業 Q	サービス業 (他に分類 されない もの) R
	実 数																	
全 市	66,882	81	2	3,738	3,875	33	766	2,136	17,200	939	4,856	3,179	11,713	5,277	2,514	6,093	237	4,243
東 灘 区	7,291	6	-	386	357	6	72	477	1,817	72	526	300	906	642	430	832	23	439
灘 区	5,357	3	-	355	159	1	42	150	1,330	55	441	187	887	485	289	619	15	339
中 央 区	21,258	12	-	632	483	14	455	680	5,394	451	1,495	1,690	5,471	1,355	494	1,029	41	1,562
兵 庫 区	6,833	3	-	473	582	2	49	140	1,958	73	531	232	1,149	519	111	498	23	490
北 区	5,105	24	1	395	180	5	39	118	1,430	58	299	137	650	505	313	655	41	255
長 田 区	5,544	-	-	328	1,019	3	16	96	1,370	50	336	135	832	390	109	511	21	328
須 磨 区	4,129	2	-	261	230	-	27	142	1,051	44	339	118	570	373	203	541	20	208
垂 水 区	5,026	-	-	327	109	-	29	77	1,297	59	439	174	696	578	301	701	23	216
西 区	6,339	31	1	581	756	2	37	256	1,553	77	450	206	552	430	264	707	30	406
	構 成 比 (%)																	
全 市	100.0	0.1	0.0	5.6	5.8	0.0	1.1	3.2	①25.7	1.4	7.3	4.8	②17.5	7.9	3.8	③9.1	0.4	6.3
東 灘 区	100.0	0.1	-	5.3	4.9	0.1	1.0	6.5	①24.9	1.0	7.2	4.1	②12.4	8.8	5.9	③11.4	0.3	6.0
灘 区	100.0	0.1	-	6.6	3.0	0.0	0.8	2.8	①24.8	1.0	8.2	3.5	②16.6	9.1	5.4	③11.6	0.3	6.3
中 央 区	100.0	0.1	-	3.0	2.3	0.1	2.1	3.2	②25.4	2.1	7.0	③7.9	①25.7	6.4	2.3	4.8	0.2	7.3
兵 庫 区	100.0	0.0	-	6.9	③8.5	0.0	0.7	2.0	①28.7	1.1	7.8	3.4	②16.8	7.6	1.6	7.3	0.3	7.2
北 区	100.0	0.5	0.0	7.7	3.5	0.1	0.8	2.3	①28.0	1.1	5.9	2.7	③12.7	9.9	6.1	②12.8	0.8	5.0
長 田 区	100.0	0.0	-	5.9	②18.4	0.1	0.3	1.7	①24.7	0.9	6.1	2.4	③15.0	7.0	2.0	9.2	0.4	5.9
須 磨 区	100.0	0.0	-	6.3	5.6	-	0.7	3.4	①25.5	1.1	8.2	2.9	②13.8	9.0	4.9	③13.1	0.5	5.0
垂 水 区	100.0	0.0	-	6.5	2.2	-	0.6	1.5	①25.8	1.2	8.7	3.5	③13.8	11.5	6.0	②13.9	0.5	4.3
西 区	100.0	0.5	0.0	9.2	②11.9	0.0	0.6	4.0	①24.5	1.2	7.1	3.2	8.7	6.8	4.2	③11.2	0.5	6.4

注)産業別の「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
構成比の①②③は全市、各区での構成比の順位である。

図12 区別、産業大分類別民営事業所数の構成比(平成28年)



(2) 従業者数 ー西区，北区を除く全ての区で「卸売業，小売業」の割合が一番高いー

区別に産業大分類別従業者数の構成比をみると，西区では「製造業」，北区では「医療，福祉」が最も高く，その他の区では「卸売業，小売業」が最も高くなっている。

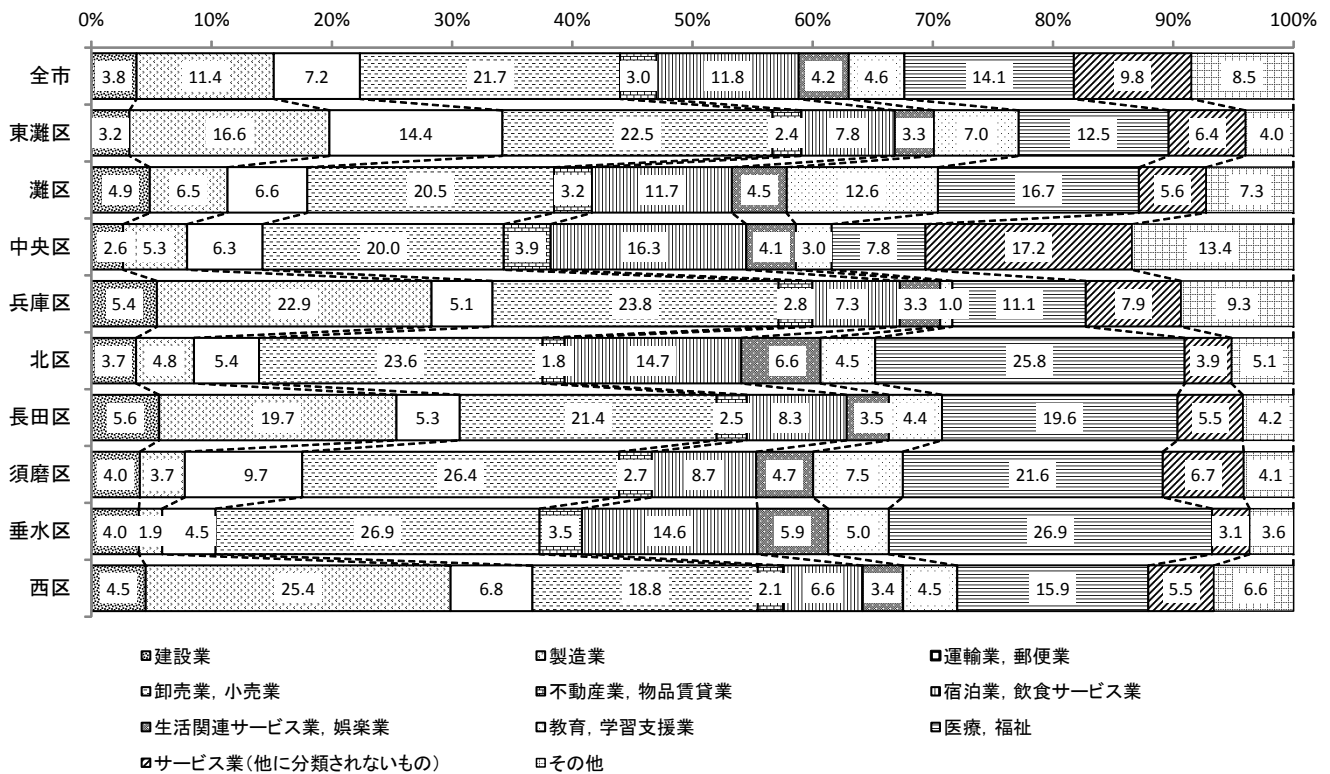
構成比が2番目に高い産業は，東灘区，兵庫区，長田区では「製造業」，灘区，須磨区，垂水区では「医療，福祉」，北区，西区では「卸売業，小売業」，そして中央区では「サービス業（他に分類されないもの）」となっている。（表20，図13）

表20 区別，産業大分類別従業者数（平成28年）

区	全産業 (S公務を除く)	農林漁業	鉱業， 採石業， 砂利 採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産業， 物品 賃貸業	学術 研究， 専門・技術 サービス業	宿泊業， 飲食 サービス業	生活関連 サービス業 ， 娯楽業	教育， 学習 支援業	医療， 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されない もの)
	A~R	A~B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	実 数																	
全 市	727,130	685	22	27,312	83,068	1,413	12,846	52,069	157,447	17,825	22,030	25,656	85,941	30,298	33,627	102,517	3,204	71,170
東 灘 区	84,420	30	-	2,681	14,046	73	409	12,138	18,975	1,237	2,008	1,471	6,567	2,760	5,948	10,532	141	5,404
灘 区	47,158	12	-	2,296	3,051	2	827	3,123	9,679	779	1,488	1,472	5,494	2,145	5,936	7,887	333	2,634
中 央 区	256,828	134	-	6,773	13,668	1,144	8,535	16,162	51,492	11,408	10,027	12,920	41,818	10,608	7,616	20,036	342	44,145
兵 庫 区	72,311	13	-	3,937	16,530	113	1,565	3,659	17,209	723	2,042	4,236	5,262	2,418	733	8,034	103	5,734
北 区	54,284	224	16	2,015	2,626	55	265	2,933	12,807	685	996	522	7,971	3,581	2,462	13,985	1,025	2,116
長 田 区	39,623	-	-	2,234	7,823	9	184	2,089	8,464	608	995	566	3,289	1,393	1,751	7,765	293	2,160
須 磨 区	40,712	17	-	1,644	1,526	-	68	3,968	10,734	646	1,108	690	3,543	1,923	3,037	8,804	263	2,741
垂 水 区	41,076	-	-	1,625	793	-	101	1,831	11,067	652	1,445	570	6,002	2,414	2,074	11,045	169	1,288
西 区	90,718	255	6	4,107	23,005	17	892	6,166	17,020	1,087	1,921	3,209	5,995	3,056	4,070	14,429	535	4,948
	構 成 比 (%)																	
全 市	100.0	0.1	0.0	3.8	11.4	0.2	1.8	7.2	①21.7	2.5	3.0	3.5	③11.8	4.2	4.6	②14.1	0.4	9.8
東 灘 区	100.0	0.0	-	3.2	②16.6	0.1	0.5	③14.4	①22.5	1.5	2.4	1.7	7.8	3.3	7.0	12.5	0.2	6.4
灘 区	100.0	0.0	-	4.9	6.5	0.0	1.8	6.6	①20.5	1.7	3.2	3.1	11.7	4.5	③12.6	②16.7	0.7	5.6
中 央 区	100.0	0.1	-	2.6	5.3	0.4	3.3	6.3	①20.0	4.4	3.9	5.0	③16.3	4.1	3.0	7.8	0.1	②17.2
兵 庫 区	100.0	0.0	-	5.4	②22.9	0.2	2.2	5.1	①23.8	1.0	2.8	5.9	7.3	3.3	1.0	③11.1	0.1	7.9
北 区	100.0	0.4	0.0	3.7	4.8	0.1	0.5	5.4	②23.6	1.3	1.8	1.0	③14.7	6.6	4.5	①25.8	1.9	3.9
長 田 区	100.0	-	-	5.6	②19.7	0.0	0.5	5.3	①21.4	1.5	2.5	1.4	8.3	3.5	4.4	③19.6	0.7	5.5
須 磨 区	100.0	0.0	-	4.0	3.7	-	0.2	③9.7	①26.4	1.6	2.7	1.7	8.7	4.7	7.5	②21.6	0.6	6.7
垂 水 区	100.0	-	-	4.0	1.9	-	0.2	4.5	①26.9	1.6	3.5	1.4	③14.6	5.9	5.0	②26.9	0.4	3.1
西 区	100.0	0.3	0.0	4.5	①25.4	0.0	1.0	6.8	②18.8	1.2	2.1	3.5	6.6	3.4	4.5	③15.9	0.6	5.5

注) 産業別の「従業者数」は，必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
構成比の①②③は全市，各区での構成比の順位である。

図13 区別，産業大分類別従業者数の構成比(平成28年)



(3) 売上(収入)金額 - 「卸売業, 小売業」の44.8%を中央区が占める -

事業所単位に売上高を把握している産業のうち最も売上(収入)金額が多い産業は、「卸売業, 小売業」で6,571,766百万円である。この売上(収入)金額を区別にみると、中央区が最も多く2,944,083百万円(「卸売業, 小売業」全体の44.8%)である。次いで、兵庫区が869,988百万円(同13.2%)、東灘区が734,838百万円(同11.2%)となっている。

売上(収入)金額が2番目に多い産業は、「製造業」で3,565,299百万円である。この売上(収入)金額を区別にみると、西区が最も多く1,165,180百万円(「製造業」全体の32.7%)である。次いで、兵庫区が758,599百万円(同21.3%)、東灘区が684,805百万円(同19.2%)となっている。

また、売上(収入)金額が3番目に多い産業は、「医療, 福祉」で3,218,385百万円である。この売上(収入)金額を区別にみると、中央区が最も多く2,670,865百万円(「医療, 福祉」全体の83.0%)である。次いで、西区が96,478百万円(同3.0%)、北区が92,867百万円(同2.9%)となっている。(表21)

表21 区別, 産業大分類別売上(収入)金額(外国の会社及び法人でない団体を除く)(平成28年)

(単位:100万円)

区	農林漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	製造業	情報通信業 (情報サービス業, インターネット付随サービス業)	卸売業, 小売業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業 (その他の教育, 学習支援業)	医療, 福祉	複合サービス事業 (協同組合)	サービス業 (他に分類されないもの) (政治・経済・文化団体, 宗教を除く)
	A~B	C	E	G2	I	K	L	M	N	O2	P	Q2	R2
全市	10,783	X	3,565,299	210,758	6,571,766	554,447	424,132	431,971	503,399	54,487	3,218,385	5,955	447,973
東灘区	175	-	684,805	2,381	734,838	28,710	20,138	23,677	29,963	11,867	69,972	X	52,997
灘区	X	-	223,700	23,074	312,702	30,814	25,466	18,833	19,367	4,402	66,176	-	17,474
中央区	3,906	-	408,718	111,810	2,944,083	355,684	176,793	243,602	253,126	18,698	2,670,865	1,419	259,749
兵庫区	34	-	758,599	19,322	869,988	28,182	78,539	26,134	42,351	1,187	53,128	X	35,340
北区	1,795	X	137,519	12,339	275,802	15,856	5,382	50,780	40,937	3,678	92,867	1,381	10,433
長田区	-	-	163,627	482	247,496	10,267	8,092	11,558	23,786	1,023	46,302	X	14,668
須磨区	X	-	16,513	92	376,043	20,913	4,227	12,807	21,203	3,329	59,007	X	10,704
垂水区	-	-	6,639	431	219,014	20,435	5,819	24,141	24,651	3,577	63,590	X	6,661
西区	4,671	X	1,165,180	40,827	591,800	43,585	99,675	20,438	48,014	6,725	96,478	2,310	39,947

注)「売上(収入)金額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

本表に記載されていない産業は、複数事業所企業の事業所(他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所)について、事業の性質上、売上を事業所ごとに分けて算出することが困難なことから、年間売上高の合計が算出できない。

(4) 付加価値額 - 「卸売業, 小売業」の44.5%を中央区が占める -

最も付加価値額が多い産業は、「卸売業, 小売業」で903,922百万円である。この付加価値額を区別にみると、中央区が最も多く402,141百万円(「卸売業, 小売業」全体の44.5%)である。次いで、兵庫区が107,964百万円(同11.9%)、西区が98,968百万円(同10.9%)となっている。

付加価値額が2番目に多い産業は、「製造業」で591,393百万円である。この付加価値額を区別にみると、西区が最も多く171,538百万円(「製造業」全体の29.0%)である。次いで、兵庫区が118,779百万円(同20.1%)、中央区が114,917百万円(同19.4%)となっている。

また、付加価値額が3番目に多い産業は、「医療, 福祉」で441,051百万円である。この付加価値額を区別にみると、中央区が最も多く150,816百万円(「医療, 福祉」全体の34.2%)である。次いで、西区が51,412百万円(同11.7%)、北区が50,048百万円(同11.3%)となっている。(表22)

表22 区別, 産業大分類別付加価値額(外国の会社及び法人でない団体を除く)(平成28年)

(単位:100万円)

区	農林漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
	A~B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
全市	2,091	X	175,836	591,393	X	97,468	291,943	903,922	220,454	113,300	174,972	183,136	93,477	123,310	441,051	15,167	198,894
東灘区	93	-	15,583	96,825	628	3,044	64,089	94,521	13,008	8,382	6,595	13,088	9,676	23,645	37,222	669	21,621
灘区	X	-	12,442	19,977	X	7,785	13,197	38,849	11,372	7,672	4,745	9,578	5,367	21,615	26,178	X	7,756
中央区	434	-	62,929	114,917	25,613	61,835	121,058	402,141	145,029	60,668	82,780	97,474	37,535	32,817	150,816	1,631	115,715
兵庫区	60	-	22,821	118,779	X	10,091	14,486	107,964	8,189	7,540	32,409	2,195	6,795	1,362	32,122	X	16,674
北区	382	-	11,048	19,103	529	2,609	14,875	47,987	7,691	4,692	2,151	24,434	10,965	6,559	50,048	4,821	5,453
長田区	-	-	10,536	37,342	77	2,047	7,890	35,981	7,131	3,811	2,519	5,126	2,883	6,971	24,523	1,371	5,615
須磨区	X	-	9,767	9,798	-	167	16,393	42,815	8,923	6,169	2,395	8,692	5,584	10,650	32,977	X	4,696
垂水区	-	-	8,478	3,071	-	666	7,524	34,695	7,106	5,561	1,659	8,827	5,039	4,314	35,754	789	2,938
西区	1,061	X	22,231	171,583	X	9,226	32,431	98,968	12,005	8,804	39,719	13,722	9,633	15,378	51,412	2,607	18,425

注)「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

事業所単位の「付加価値額」は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数(当該事業所で実際に働いている人の数)により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計した。

3 産業構造の特色 - 北区の「農林漁業」、「複合サービス事業」が特に特化 -

各区の産業構造の特色を従業者数の特化係数を用いてみると、東灘区の「運輸業、郵便業」、灘区の「教育、学習支援業」、中央区の「電気・ガス・熱供給・水道業」、兵庫区の「製造業」、北区の「農林漁業」や「複合サービス事業」、西区の「農林漁業」や「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」等が他区に比べて従業者数の割合が特に大きくなっている。(表23、図14)

※特化係数： 各区の従業者数の産業大分類別構成比を全市のそれで割ったもの。
この係数が1.00より大きければ大きいほど他区に比べて従業者数の割合が大きく、
1.00より小さければ小さいほど他区に比べて従業者数の割合が小さいことになる。
特化係数を見ることで、産業の共通性や区の規模による差異といった影響を除いて、
各区の相対的な産業の特性を浮き彫りにすることができる。

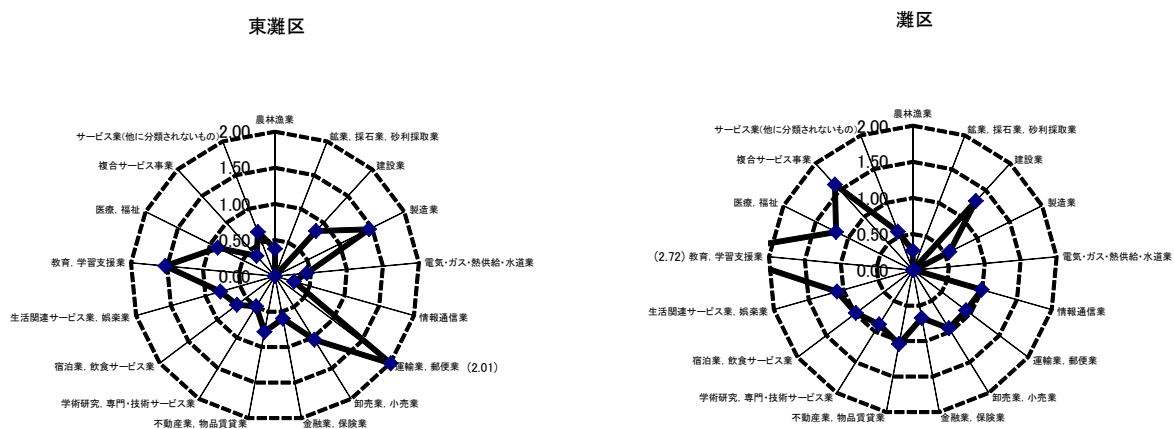
算出式は以下のとおり。

$$A\text{区}のX\text{産業}特化係数 = \frac{(A\text{区}のX\text{産業}の従業者数 \div A\text{区}の全従業者数)}{(全市のX\text{産業}の従業者数 \div 全市の全従業者数)}$$

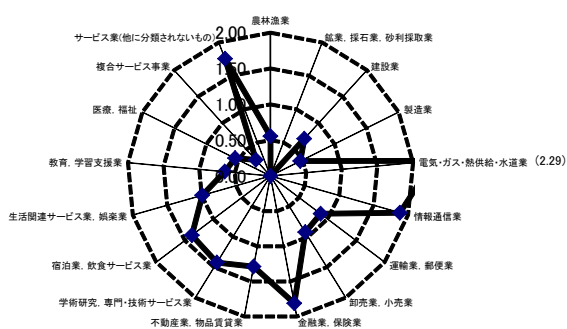
表23 区別、産業大分類別従業者数の特化係数(平成28年)

区	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
	A~B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
東灘区	0.38	-	0.85	1.46	0.44	0.27	2.01	1.04	0.60	0.79	0.49	0.66	0.78	1.52	0.88	0.38	0.65
灘区	0.27	-	1.30	0.57	0.02	0.99	0.92	0.95	0.67	1.04	0.88	0.99	1.09	2.72	1.19	1.60	0.57
中央区	0.55	-	0.70	0.47	2.29	1.88	0.88	0.93	1.81	1.29	1.43	1.38	0.99	0.64	0.55	0.30	1.76
兵庫区	0.19	-	1.45	2.00	0.80	1.23	0.71	1.10	0.41	0.93	1.66	0.62	0.80	0.22	0.79	0.32	0.81
北区	4.38	-	0.99	0.42	0.52	0.28	0.75	1.09	0.51	0.61	0.27	1.24	1.58	0.98	1.83	4.29	0.40
長田区	0.00	-	1.50	1.73	0.12	0.26	0.74	0.99	0.63	0.83	0.40	0.70	0.84	0.96	1.39	1.68	0.56
須磨区	0.44	-	1.08	0.33	-	0.09	1.36	1.22	0.65	0.90	0.48	0.74	1.13	1.61	1.53	1.47	0.69
垂水区	0.00	-	1.05	0.17	0.00	0.14	0.62	1.24	0.65	1.16	0.39	1.24	1.41	1.09	1.91	0.93	0.32
西区	2.98	2.19	1.21	2.22	0.10	0.56	0.95	0.87	0.49	0.70	1.00	0.56	0.81	0.97	1.13	1.34	0.56

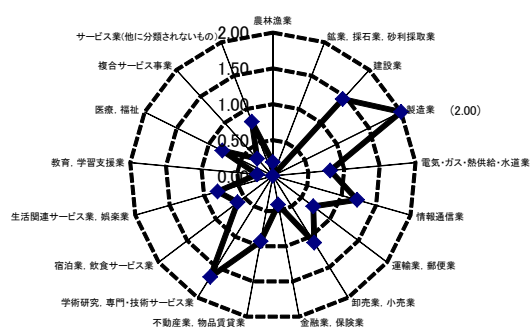
図14 区別、産業大分類別従業者数の特化係数(平成28年)



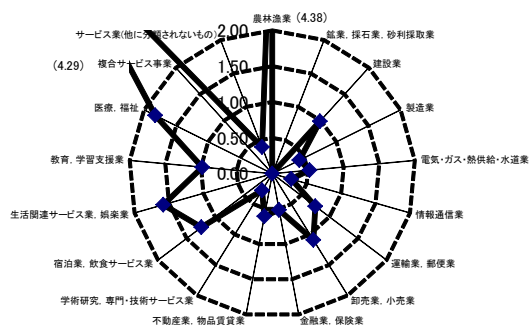
中央区



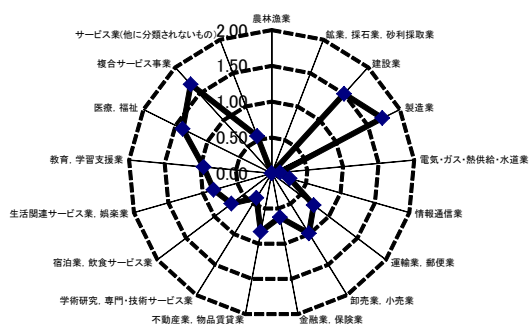
兵庫区



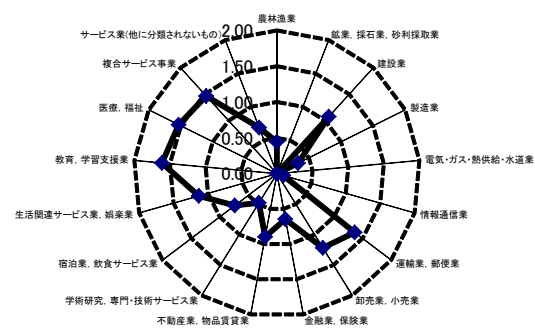
北区



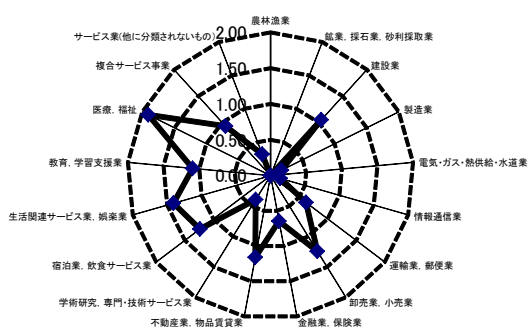
長田区



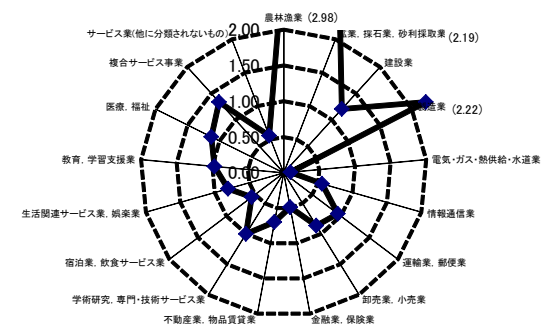
須磨区



垂水区



西区



4 経営組織別

(1) 事業所数 —長田区では個人経営の事業所が半数を占める—

区別に経営組織別民営事業所数の構成比をみると、「個人」の割合が全市の38.6%を超えているのは、灘区、兵庫区、長田区、須磨区、垂水区である。特に長田区では50.2%と個人経営の事業所が民営事業所の過半数を占めている。

また、「会社」の割合が全市の53.1%を超えているのは、東灘区、中央区、北区、西区である。特に西区では63.7%と6割を超えている。(表24)

表24 区別、経営組織別民営事業所数(平成28年)

区	事業所数						構成比(%)					
	総数	個人	法人	うち会社	うち会社以外の法人	法人でない団体	総数	個人	法人	うち会社	うち会社以外の法人	法人でない団体
全市	66,882	25,842	40,685	35,529	5,156	355	100.0	38.6	60.8	53.1	7.7	0.5
東灘区	7,291	2,415	4,845	4,287	558	31	100.0	33.1	66.5	58.8	7.7	0.4
灘区	5,357	2,339	3,006	2,487	519	12	100.0	43.7	56.1	46.4	9.7	0.2
中央区	21,258	7,909	13,152	11,833	1,319	197	100.0	37.2	61.9	55.7	6.2	0.9
兵庫区	6,833	3,037	3,764	3,296	468	32	100.0	44.4	55.1	48.2	6.8	0.5
北区	5,105	1,794	3,294	2,794	500	17	100.0	35.1	64.5	54.7	9.8	0.3
長田区	5,544	2,785	2,738	2,328	410	21	100.0	50.2	49.4	42.0	7.4	0.4
須磨区	4,129	1,653	2,458	2,046	412	18	100.0	40.0	59.5	49.6	10.0	0.4
垂水区	5,026	2,175	2,837	2,421	416	14	100.0	43.3	56.4	48.2	8.3	0.3
西区	6,339	1,735	4,591	4,037	554	13	100.0	27.4	72.4	63.7	8.7	0.2

注)「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 従業者数—全ての区で「会社」の割合が高い—

区別に経営組織別従業者数の構成比をみると、全ての区で「会社」が一番高くなっている。特に兵庫区では80.0%と最も高い割合になっている。また、灘区、北区、須磨区では「会社以外の法人」の占める割合が2割を超えている。(表25)

表25 区別、経営組織別従業者数(平成28年)

区	従業者数						構成比(%)					
	総数	個人	法人	うち会社	うち会社以外の法人	法人でない団体	総数	個人	法人	うち会社	うち会社以外の法人	法人でない団体
全市	727,130	85,423	640,295	525,745	114,550	1,412	100.0	11.7	88.1	72.3	15.8	0.2
東灘区	84,420	8,128	76,142	62,627	13,515	150	100.0	9.6	90.2	74.2	16.0	0.2
灘区	47,158	7,132	39,988	28,912	11,076	38	100.0	15.1	84.8	61.3	23.5	0.1
中央区	256,828	29,960	226,300	195,342	30,958	568	100.0	11.7	88.1	76.1	12.1	0.2
兵庫区	72,311	7,959	64,202	57,814	6,388	150	100.0	11.0	88.8	80.0	8.8	0.2
北区	54,284	6,019	48,163	34,833	13,330	102	100.0	11.1	88.7	64.2	24.6	0.2
長田区	39,623	8,199	31,343	24,310	7,033	81	100.0	20.7	79.1	61.4	17.7	0.2
須磨区	40,712	5,087	35,443	26,159	9,284	182	100.0	12.5	87.1	64.3	22.8	0.4
垂水区	41,076	6,800	34,242	26,370	7,872	34	100.0	16.6	83.4	64.2	19.2	0.1
西区	90,718	6,139	84,472	69,378	15,094	107	100.0	6.8	93.1	76.5	16.6	0.1

注)「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。